

厚生年金保険給付積立金の基本ポートフォリオについて

1. 概要

- 財政検証の経済前提の各ケースについて、「過去 30 年投影ケース」を基準にして期待短期金利及びリスクプレミアムを調整することによって、期待リターンを設定し、それぞれのポートフォリオ案が運用目標を達成しているかを確認しました。
- 公的年金の令和 6 年財政検証において、厚生年金財政の現況及び見通し及び積立金の運用において将来合理的に期待できる運用利回りの水準を踏まえ、積立金の実質的な運用利回りが 1. 9 % とされました。
- これを踏まえ、管理運用主体（G P I F、国共済連合会、地共済連合会、私学事業団）は、それぞれの基本ポートフォリオを定めるに当たって参酌すべき資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）を共同で変更しました。
- この変更を受け私学事業団は、厚生年金保険法に基づき、モデルポートフォリオに即して以下のとおり基本ポートフォリオを変更しました。
なお、許容乖離幅については、時価のブレ幅として許容できる範囲をいわゆる標準偏差に基づき設定しました。

【令和 6 年度まで（旧）】

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	2 5 %	2 5 %	2 5 %	2 5 %
許容乖離幅	± 1 0 %	± 8 %	± 6 %	± 7 %

【令和 7 年度から（新）】（下線部分が変更箇所）

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	2 5 %	2 5 %	2 5 %	2 5 %
許容乖離幅	± 1 0 %	<u>± 6 %</u>	<u>± 5 %</u>	<u>± 6 %</u>

2. 資産配分割合の設定に係る諸前提等

- 目標リターンの設定
 - 実質的な運用利回り 1. 9 %
（注）実質的な運用利回りとは、名目運用利回りのうち名目賃金上昇

率を上回る部分の利回りを意味します。

■ 期待収益率の設定

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	名目賃金 上昇率
高成長実現 ケース	3.2%	7.4%	4.9%	8.1%	4.0%
成長型経済移 行・継続ケース	2.7%	6.9%	4.4%	7.6%	3.5%
過去 30 年投影 ケース	0.5%	4.7%	2.2%	5.4%	1.3%
1 人当たりゼ ロ成長ケース	-0.3%	3.9%	1.4%	4.6%	0.5%

■ リスク、相関係数の設定

資産区分		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
リスク		2.60%	19.19%	9.72%	20.34%	0.94%
相 関 係 数	国内債券	1.000				
	国内株式	-0.254	1.000			
	外国債券	0.071	0.271	1.000		
	外国株式	-0.125	0.692	0.560	1.000	
	賃金上昇 率	-0.109	0.537	0.193	0.620	1.000

■ リスク指標

- 下方確率（運用利回りが名目賃金上昇率を下回る確率）が、全額を国内債券で運用した場合より低いこと。
- 条件付平均不足率（運用利回りが名目賃金上昇率を下回るリスク）が最小となること。

3. 資産配分割合の設定等

【資産配分割合】

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	25%	25%	25%	25%

【特性値】

	実質的な リターン	名目 リターン	標準偏差	下方確立	条件付平均 不足率
特性値	1. 90%	3. 20%	10. 35%	42. 33%	7. 19%